

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 590501	スポーツ教室開催事業				主管課名	スポーツ課			
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	野々山 茂樹			
		施策	生涯スポーツができ、健康で元気なまち				主管係名	振興係			
		基本事業	健康づくり教室の充実								
	(1)事業の概要										
	親子体操教室、幼児体育教室、スタント教室、ショートテニス教室、ハンドボール教室、幼児運動教室の各教室を前期、後期に分けて実施（ショートテニス教室については前期のみ。ハンドボール教室、幼児運動教室については後期のみ）					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						応募者数		人			
						教室開催数		回			
						参加者数		人			
					その指標						
(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
親子体操教室・幼児体育教室・スタント教室・親子ショートテニス教室・ハンドボール教室、幼児運動教室の各教室を前期、後期に分けて実施。（親子ショートテニス教室は前期、幼児運動教室、ハンドボール教室は後期のみ） 応募者多数の場合は、初めて参加する人を優先とした抽選を行い、参加者を決定する。講座の最終日に参加者全員にアンケートを取り、次回の教室に活かす。											
23年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容	各教室講師との契約方法の見直しを行う。							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内の2～5歳の幼児 小学校の児童・中学校の生徒 その保護者					名 称		単 位				
					2～5歳の幼児の数		人				
					児童数・生徒数		人				
					+ 保護者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
体を動かすことの楽しさを理解する。 スポーツへの関心が持てる。 親子のふれあいの方法が身につく。					名 称		単 位				
					理解できた幼児の数		人				
					関心を持った児童の数		人				
					方法が身についた親子の数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
日常的にスポーツをし、仲間作りに取り組んでもらう。					名 称		単 位				
					スポーツ教室に参加した人の人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値			
(5)の活動指標		人	760	704	760	760	760	760			
		回	9	9	9	9	9	9			
		人	440	428	430	430	430	430			
(6)の対象指標		人	2,957	2,770	3,000	3,000	3,000	3,000			
		人	6,765	6,814	7,184	7,172	7,154	7,154			
		人	7,680	7,714	8,045	8,035	8,021	8,021			
(7)の成果指標		人	80	80	80	80	80	80			
		人	150	150	150	150	150	150			
		人	80	80	80	80	80	80			
(8)の結果の成果指標		人	1,806	1,750	1,820	1,890	1,960	2,030			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	10	項	06	目	01
(11)コスト											
年度		21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,814	1,678	1,755	1,755	1,755	1,755			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	1,722	693	658	658	658	658		
		一般財源	千円	92	985	1,097	1,097	1,097	1,097		
人件費B		千円	2,635	2,951	2,951	2,951	2,951	2,951			
正職員従事時間×人数		時間×人	220×3	160×5	160×5	160×5	160×5	160×5			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	0	378							
トータルコストA+B+C		千円	4,449	5,007	4,706	4,706	4,706	4,706			
単位あたりコスト		千円/人	2	2	2	2	2	2			
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	1	1	1	1	1	1			
		千円/人	1	1	1	1	1	1			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	590501	スポーツ教室開催事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前 から			定員の拡充、回数の増加を求める声が多いが、予算規模が縮小されている現状ではこれ以上の定員の拡充や回数の増加は困難である。また、施設の確保も現状の回数でも、確保が困難な状況にある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市民の健康保持とスポーツ推進のため、生涯スポーツにわたり、スポーツに親しめるような教室を開催。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない			変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治(任意)事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定事務	→	根拠法令	法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治(任意)事務	→	根拠法令	スポーツ振興法	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	人数や回数の拡大は、予算、施設のキャパシティー上難しいが、対象年齢の変更や、高齢者向けの教室は検討の余地がある。	
	できない	→	拡大			縮小
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→	追加			拡充
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある					
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	受講可能な年代の拡充や、開催教室内容の変更、講師の変更等。		
できない						
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	類似事業名	出前スポーツ教室	
ない	→	庁内事業		庁外事業	ある	内容
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	講師料の削減を図る。安定した定員の確保が行える教室の実施。スポーツ振興くじ助成金の対象となる用具を多く使用する。		
ない	→	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	民間、総合型地域スポーツクラブ等で普及してきた種目については、スポーツ教室で行わず、他の種目を行う。		
ない	→	内容				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	講師料、消耗品費の削減を行うことで、受益者負担を減らす。		
ない	→			現状で適正	検討が必要	
受益者がいない	→			内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	1開催教室の種類、内容を再検討する。 2定員に満たない種目の実施について、再検討する。 3参加者の負担割合を見直す。 4各教室の講師との契約方法を見直す。 5契約方法に関しては、toct助成金の申請、報告の際、整合性を図る。					